平成25年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月9日

上場会社名　株式会社ディーバ　　上場取引所　東
コード番号　3836　URL　http://www.diva.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 森川　徹治
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当　(氏名) 春日　尚義　TEL 03-5782-8600

定時株主総会開催予定日　平成25年9月25日　配当支払開始予定日　平成25年9月26日
有価証券報告書提出予定日　平成25年9月25日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期の連結業績(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	6,732	64.1	647	57.6	629	63.6	362	89.9
24年6月期	4,101	30.7	410	197.2	384	216.9	191	650.7

(注)包括利益　25年6月期　365百万円　(91.4%)　24年6月期　191百万円　(684.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年6月期	154.58	―	21.3	15.2	9.6
24年6月期	81.40	―	13.2	12.1	10.0

(参考) 持分法投資損益　25年6月期　―百万円　24年6月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年6月期	4,785	1,879	39.3	800.74
24年6月期	3,502	1,532	43.7	652.84

(参考) 自己資本　25年6月期　1,879百万円　24年6月期　1,532百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年6月期	516	△687	290	2,244
24年6月期	693	△42	△74	2,121

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年6月期	―	0.00	―	8.00	8.00	18	9.8	1.3
25年6月期	―	0.00	―	18.00	18.00	42	11.6	2.5
26年6月期(予想)	―	0.00	―	26.00	26.00		16.3	

3. 平成26年 6月期の連結業績予想(平成25年 7月 1日～平成26年 6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	―	―	―	―	―	―	―	―	―
通期	8,000	18.8	680	5.0	660	4.9	375	3.4	159.78

(注)当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 株式会社ジール 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料26ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年6月期	2,347,000 株	24年6月期	2,347,000 株
② 期末自己株式数	25年6月期	101 株	24年6月期	79 株
③ 期中平均株式数	25年6月期	2,346,919 株	24年6月期	2,346,921 株

(参考)個別業績の概要

平成25年6月期の個別業績(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	3,665	6.2	391	19.1	413	27.0	247	46.8
24年6月期	3,451	18.4	329	187.2	325	227.2	168	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期	105.43	―
24年6月期	71.80	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年6月期	3,871	1,721	44.5	733.55
24年6月期	3,218	1,492	46.4	636.04

(参考) 自己資本 25年6月期 1,721百万円 24年6月期 1,492百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績 ・財政状態に関する分析…… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 5
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 6
（４）事業等のリスク …… 7
２．企業集団の状況 …… 12
３．経営方針 …… 14
（１）会社の経営の基本方針 …… 14
（２）目標とする経営指標 …… 14
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 14
（４）会社の対処すべき課題 …… 15
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 16
４．連結財務諸表 …… 17
（１）連結貸借対照表 …… 17
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 19
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 21
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 23
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 24
（継続企業の前提に関する注記） …… 24
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 24
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） …… 26
（表示方法の変更） …… 26
（連結貸借対照表関係） …… 27
（連結損益計算書関係） …… 27
（連結包括利益計算書関係） …… 27
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 28
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 29
（セグメント情報等） …… 29
（１株当たり情報） …… 31
（重要な後発事象） …… 32
５．個別財務諸表 …… 33
（１）貸借対照表 …… 33
（２）損益計算書 …… 35
（３）株主資本等変動計算書 …… 36
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 38
（継続企業の前提に関する注記） …… 38
（重要な会計方針） …… 38
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） …… 40
（表示方法の変更） …… 40
（貸借対照表関係） …… 40
（損益計算書関係） …… 40
（株主資本等変動計算書関係） …… 41
（１株当たり情報） …… 41
（重要な後発事象） …… 42
６．その他 …… 43
（１）役員の異動 …… 43

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①　当期の経営成績

当連結会計年度における我が国の経済は、債務問題による欧州経済低迷の影響で世界経済が減速したことに加え、中国や韓国との外交問題の深刻化への懸念もあり、先行き不透明な状況が続いておりましたが、新政権における経済対策・金融政策の効果による円安・株高傾向を背景に、景気回復への期待感が高まってきております。しかしながら、その一方で、貿易収支の赤字拡大基調や新興国の経済成長の鈍化などの不安定な要素も含みながらの展開となっております。

ソフトウェア・情報サービス分野においては、クラウドコンピューティングやSaaSといった新分野の拡大により、企業のＩＴ投資に一部需要回復の兆しがみられてきてはいるものの、先行きの不透明感から多くの企業はＩＴ投資に慎重な姿勢を崩しておらず、市場での受注競争は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当社は、お客様の要請に迅速かつ徹底的に応える自社ソフトウェアを活用した連結経営ソリューションを提案・提供するに留まらず、① ＩＦＲＳ（国際財務報告基準）でも必要となるお客様の決算早期化・効率化の支援、② 企業グループ情報の有効活用を図るニーズに応えるグループ統一会計、管理会計並びに連結経営管理といった各ソリューションや、当社製品のクラウド環境での提供、③ 決算業務を一括して引き受けるアウトソーシング・サービスなど、お客様の業務における多様な課題解決方法の提供を通じ、大型案件をはじめとする受注の増加、パートナー企業との連携強化による販売機会の拡大を推進してまいりました。また、既存のグループ企業2社においても、独自の顧客開拓を継続しており、その結果が徐々に実りつつあります。規模と言う点においては、両社とも未だそれほど大きくないものの、連結収益の増加に寄与するようになって来ております。

更に、当社の掲げるＣＰＭ（Corporate Performance Management：企業業績管理、連結管理会計並びに連結経営管理等に資するＩＴソリューションを提供する事業）領域の実装・提供能力の強化を目的としてＢＩ（Business Intelligence）やビッグデータ処理に長けた株式会社ジールを昨年の10月から新たにグループに加え、業績と業容の拡大を図るとともに、成長分野への移行と取組みを強化してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は6,732百万円（前年同期比64.1％増）、営業利益647百万円（同57.6％増）、経常利益629百万円（同63.6％増）、当期純利益362百万円（同89.9％増）と前連結会計年度に比べ、大幅な増収・増益となりました。

事業形態別の売上高の状況は以下のとおりです。

＜ライセンス販売＞

新規案件が堅調に推移したことと、既存のお客様向けも期末に複数の大型受注を獲得したこともあり、ライセンス売上高は615百万円（前年同期比6.3％増）となりました。

＜コンサルティング・サービス＞

大規模なお客様からのグローバル経営管理案件の増加と、株式会社ジールが第２四半期より順調に売上寄与している事もあり、コンサルティング・サービスの売上高は3,849百万円（前年同期比117.9％増）と前期を大きく上回る結果となりました。

＜サポート・サービス＞

製品保守売上は継続利用率の高さを背景に堅調に増加推移しており、サポート業務のお客様満足度向上に注力することでお客様基盤の安定・強化に努めております。一方、アウトソーシングサービスも旺盛なお客様のニーズにより増加推移していることと、株式会社ジールの保守売上も寄与したことでサポート・サービスの売上高は2,021百万円（前年同期比31.7%増）となりました。

＜情報検索サービス＞

新規法人顧客の開拓と監査法人を中心とする既存のお客様ニーズに応じた定期的な検索機能の拡張等によるお客様基盤の拡大・強化に努めた結果、情報検索サービスの売上高は244百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

なお、当連結会計年度の受注及び販売の状況は、次のとおりとなっております。

①　受注状況　（単位:千円［単位未満切捨て］）

	前連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）		当連結会計年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ライセンス販売	579,035	―	615,751	―	36,716	―
コンサルティング・サービス	1,804,327	441,955	4,161,916	754,080	2,357,588	312,125
サポート・サービス	1,586,959	649,437	2,213,708	841,177	626,748	191,740
情報検索サービス	229,355	53,461	245,641	54,310	16,286	848
合計	4,199,679	1,144,854	7,237,017	1,649,569	3,037,338	504,715

②　販売実績　（単位:千円［単位未満切捨て］）

	前連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）	増　減	
	金　額	金　額	金　額	増減率 (%)
ライセンス販売	579,035	615,751	36,716	6.3
コンサルティング・サービス	1,766,474	3,849,790	2,083,315	117.9
サポート・サービス	1,534,946	2,021,967	487,020	31.7
情報検索サービス	220,858	244,793	23,934	10.8
合計	4,101,316	6,732,302	2,630,985	64.1

（注）上記①　②の表の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 次期の見通し

次期の経済状況につきましては、新政権における経済対策・金融政策の実現効果による円安・株高傾向が定着し、本格的な景気回復が期待されるものの、現状のところ国内外における不透明感を払拭するまでには至っておらず、ＩＴ投資に関する企業の慎重な姿勢に大きな変化は見られません。むしろ、運用コストの更なる低減要請が継続していることもあり、次期の当社の受注環境は依然として厳しい状況で推移するものと想定しております。

当社のコア事業であります制度連結会計ソリューションビジネスの市場は成熟期を迎えていると見做されているものの、当社グループとしては、グローバルにビジネスを展開する大企業グループのニーズに対応して貢献することにとどまらず、その貴重な経験を通じて習得した業務知識やノウハウをパッケージ製品化して、中規模以下の企業のお客様へ導入することを図り、各社の業務に活用して頂くという伝道師（エヴァンジュリスト）的な役割も果たしていく所存です。また、管理連結会計ソリューションをはじめとする連結会計業務領域の深耕、ひいては企業グループ情報の利用・活用の浸透を目指す新たな製品の開発にもつなげていく意向です。

なお、こうしたパッケージ製品の販売・導入については、従来以上にシステムインテグレーターなどのパートナー企業との関係を強化し、販売チャンネルの拡大及び多様化を目指してまいります。

一方、将来の成長を牽引する原動力とすることを意図して、新たに①企業グループ内情報の活用基盤として開発した製品GEXSUSを利用し、グループ内に存在する生産・販売・会計などの様々な基幹システムから詳細な情報を収集し統合する事業、②　当社が目指すＣＰＭ事業（Corporate Performance Management）の先駆けとして、連結ベースで製品・顧客・地域別など様々な角度から業績を把握及び管理する仕組みを提供する経営管理ソリューション事業、③　決算業務のトータルアウトソーシングサービス事業という３つの事業を立上げ、収益基盤の拡大を図ってまいりました。次期以降につきましても引き続きこれらの事業の推進および成長を図り、①については、販売・導入と共にパートナーとの協業を一層推進して行きます。②については、高度な業務知識とコンサルティング能力を有する人財を外部から適宜登用すると共に若年層を中心に社内の育成に取組みつつ、お客様のニーズに対応するために、グループ力を活かして、グローバル・ベンダーの製品も積極的に取込んで行きます。③については、自社製品を持ち、かつお客様の業務に精通していることを、同様のアウトソーシング・サービスを提供する業者に対する最大の差別化要因として受注拡大を目指してまいります。

他方、当社グループ企業につきましても、会計や経営情報をキーワードにそれぞれの特色と専門性を活かしてエッジの効いたＩＴサービスをお客様に提供していくことで、自らの事業成長とグループの事業領域の水平展開を推進してまいります。

以上、グループ全社の有機的な活動により、次期の見通しについては、売上高8,000百万円（当連結会計年度比18.8％増）、営業利益680百万円（同5.0％増）、経常利益660百万円（同4.9％増）、当期純利益375百万円（同3.4％増）を見込んでおります。売上の伸びに比べ、利益の伸びが少なくなっておりますが、その主な理由といたしましては、①現在の3ヵ年計画のゴールである平成27年6月期売上高100億円の達成を目指し、次期中に必要な外部人財の確保②グループ会社間での円滑なコミュニケーションと情報共有を促進するために、グループ共通のＩＴインフラを整備するための投資③人員増強に応じ、オフィスの一部を移転④将来の本格的なグローバル展開を睨み、ターゲット市場における情報収集や人的ネットワークの形成などの事前活動の開始等に伴う、各種コストを織り込んでいるためであります。

（２）財政状態に関する分析

①　資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、4,785百万円（前連結会計年度末比1,283百万円増加）となりました。これは主に、現金及び預金の増加122百万円と受取手形及び売掛金の増加434百万円により流動資産が737百万円増加したことに加え、のれんの増加479百万円等により固定資産が546百万円増加したことによるものです。

負債合計は、2,906百万円（前連結会計年度末比936百万円増加）となりました。これは主に買掛金の増加196百万円、短期借入金の減少65百万円、１年内償還予定の社債の減少75百万円、１年内返済予定の長期借入金の増加129百万円、引当金の増加107百万円、前受収益の増加197百万円等により、流動負債が566百万円増加したことに加え、社債の減少60百万円、長期借入金の増加396百万円等により固定負債が369百万円増加したことによるものです。

また、純資産合計は1,879百万円（前連結会計年度末比347百万円増加）となりました。これは主に、当期純利益362百万円の計上と剰余金の配当18百万円によるものです。自己資本比率は39.3%（前連結会計年度末は43.7%）であり、この数値は当初目標としていた年度末で40%以上という水準には若干至らなかったものの、ジール社のグループ化に伴う外部借り入れで、一時は35%を下回っていた状態から上昇して来ており、安定的な財務バランスを維持しているものと考えております。

②　キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ122百万円増加し、2,244百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は516百万円となりました。（前連結会計年度は693百万円の獲得）

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益629百万円、引当金の増加額99百万円、のれん償却額及び減価償却費193百万円、仕入債務の増加額196百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額434百万円、法人税等の支払額321百万円等です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は687百万円となりました。（前連結会計年度は42百万円の使用）

支出の主な内訳は、株式会社ジールの事業承継に係る支出546百万円、有形固定資産の取得による支出86百万円、新事業所開設に伴う敷金及び保証金の差入による支出33百万円等です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は290百万円となりました。（前連結会計年度は74百万円の使用）

収入の内訳はグループの運転資金需要を賄う目的で新たに短期借入を実行したことによる収入488百万円と、買収資金として調達した長期借入による収入600百万円であり、支出の主な内訳は、運転資金需要が落ち着いたこととグループ全体の余剰資金を効率的に運用するとの方針下、短期借入金を全額返済したことによる支出553百万円、長期借入れの返済による支出74百万円、社債の償還による支出135百万円、配当金の支払額18百万円等です。

内部留保は、売上増に伴う運転資金需要や投資活動を賄うには十分な水準であり、また取引金融機関とも円滑な関係を築いており、安定的な資金の調達・運用を行っております。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年６月期	平成23年６月期	平成24年６月期	平成25年６月期
自己資本比率（%）	53.3	47.7	43.7	39.3
時価ベースの自己資本比率（%）	79.6	51.8	57.3	78.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	336.0	132.6	52.2	132.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	11.9	54.1	105.5	43.4

算定基準

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）　各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２）　株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注３）　キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

（注４）　有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、剰余金の配当を株主還元政策の重要事項と位置付けており、10%～15%の配当性向を基準として配当を安定的に実施していくことを基本方針としてまいりました。

次期以降につきましては、10%を基準配当性向とし配当を安定的にお支払いすることに加え、業績の反映を株主への還元につなげていくため、新たに当期純利益率に連動した業績連動配当性向も組合せて配当額を決定することへ変更いたしました。

また、内部留保資金につきましては、企業価値の向上を目的として、市場ニーズに応える競争力のある魅力ある製品・サービスの開発、展開を行っていくために有効活用していきたいと考えております。

当連結会計年度末（平成25年６月30日）を基準日とする剰余金の配当については、従来からの配当方針および当連結会計年度の当期純利益の水準に鑑み、１株当たり18円（連結配当性向11.6%）とさせていただく予定としております。

一方、次期（平成26年６月30日）を基準日とする剰余金の配当につきましては、上記の新たな方針に沿って、１株当たり26円（連結配当性向16.3%）の配当を予定しております。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響をもたらす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①　事業内容に関するリスク

1）連結会計・経営システムへの依存

当社グループはソフトウェア事業を営んでおり、中でも連結会計・経営システムの開発・販売、導入・サポート・サービスを専業としているため、お客様の連結会計、連結経営に対するニーズの変化や市場環境の変化について実績の検証に基づく研究開発や組織変更等の施策を実施しております。しかし、当社グループがお客様のニーズや市場環境を十分に予測できず商品開発及び組織体制の整備が適切に対応できなかった場合には、業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは計画・予算策定システム、経営情報活用システム等提供するソリューションの多様化により収益の拡大と事業基盤の強化を図っておりますが、現時点においては主力製品であるDivaSystemへの依存度が高くなっています。DivaSystemご利用お客様社数は、平成25年6月末現在において665社となっており、そのうち多くは、多数の連結子会社を有し、連結決算の公表と連結経営を必要とする上場企業であります。このように連結会計・経営システムを必要とする市場は、企業の個別決算のための会計ソフトと比べると市場が限定される場合があり、当社グループはこれらのお客様（市場）ニーズに合致した製品開発を進めております。

2）連結経営・会計分野の事業環境

当社グループは、経営情報の活用業務と利用者の拡大、並びに当社グループの事業領域の拡大のため、計画・予算策定システム及び経営情報活用システムの市場創造と牽引を目指しておりますが、このシステムソリューション分野は、大手のＥＲＰ企業やＢＩ企業の事業再編が進み、変化の激しい市場となっております。

また、この分野の市場は日本では未成熟なことから、市場の成長速度や今後当社グループの開発する製品がお客様ニーズに適切に対応できない場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②　企業収益環境に関するリスク

1）ＩＴ投資の影響

当社グループは高い品質の製品を提供し、製品の成長とサポート体制の充実により継続的に利用されるシステムの提供に全力を尽くしておりますが、当社グループの受注動向は、お客様企業におけるＩＴ投資に関する方針の影響を受ける場合があります。ＩＴ投資は、経済環境及び企業収益環境に大きく左右されるため、これらの動向によっては投資額を削減、中止される可能性があります。

また今後、当社グループが販売を予定している製品の中には、業務の効率化によりお客様企業のコスト削減に資するものだけではなく、企業の意思決定を支援するものも含まれます。これらの製品については、お客様企業の収益環境が悪化した際に、投資が先送りされる可能性があります。

2）大規模プロジェクトの影響

当社グループは、大型プロジェクトによる経験機会を通じて、業務に即した実践的な製品開発へとフィードバックすることにより、より付加価値の高い・信頼ある品質のパッケージ・ソフトウエアの開発を推進することとしており、積極的に大型プロジェクトの受注に努める方針としておりますが、これら大型案件の受注動向により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

3）競合

当社グループを取巻く競合環境は、大手ＳＩベンダー及びＥＲＰ企業へと変化しております。それらの会社は連結会計・経営システム専業ではなく総合的にシステム構築をおこなっており、企業規模や体力、投資能力において当社グループを大きく上回っております。これらの企業に対抗し、競争力を確保するために、お客様ニーズにきめ細やかに対応し、市場に対して魅力ある製品・サービスの開発、提供に全力を尽くしておりますが、価格競争等規模と総合力による販売戦略を展開された場合、当社グループは対抗できず、事業環境と業績に影響を及ぼす可能性があります。

4）法的規制

現在、当社グループの事業活動を制約することとなる法的規制はないと認識しておりますが、今後、ソフトウェア分野に関する新たな規制、または、関連する分野及び環境等の変化による規制が強化され、当社グループの事業活動が制約をうけることとなった場合、影響を受ける可能性があります。

③　製品開発に伴うリスク

1）新製品開発

当社グループはお客様や市場ニーズに対応した競争力のある製品・サービスの提供を目的として、中期的な製品開発方針を定め、当社グループの成長を牽引する新製品の開発に取組み、適切な時期に市場投入することに全力を挙げております。しかし、急激な技術の進歩、代替技術・競合商品の出現、依存する技術標準・基盤の変化等により、最適な市場投入ができない可能性、及び商品サイクル、市場動向の変化により十分な競争力を確保できない可能性もあり、継続的な製品開発力を維持できない場合、新製品の開発、投入に支障をきたし業績が大きく変動する可能性があります。

2）データベースやＯＳに関する技術革新

当社グループは、ソフトウェア開発及びシステム構築にあたり、データベースについてはオラクル社、ＯＳについてはマイクロソフト社等、業界の標準技術を利用して製品化を行っておりますが、技術の革新や市場の変化により、標準でなくなる可能性があります。この場合、当社グループ製品も競争力の低下を招く可能性があり、業績に影響を与える可能性があります。

3）製品の欠陥(ソフトウエアの不具合に起因する訴訟等)

当社グループは、製品の開発、製品化に当たっては品質管理及びシステムテストによる検査に十分な対応を期しておりますが、重大な不具合に起因してお客様企業に経済的な損失を与えた場合、損害賠償を請求される可能性があります。このほか、補修や対応作業に伴う費用による影響のほか、当社グループの社会的な信用力とブランドの低下により、業績に更なる影響を及ぼす可能性があります。

4）知的財産権

当社グループは、新製品・テンプレートの開発に当たり、実践に基づく製品化を進めることとしており、お客様要件により受託開発したシステム機能についてお客様企業より著作権の請求を受けた場合、製品機能に制約が生じる可能性があります。

なお、当社グループが開発したソフトウェアについて他者の知的財産権を侵害した場合には、損害賠償を請求される可能性があります。

また、競争力確保のため、当社グループの製品開発情報の管理には十分な注意を払い知的財産の保護に努めておりますが、他社からの侵害、及び業務用ソフトウェアの性質上、その機能の模造・類似品の出現により、期待される収益が失われる可能性があります。

5）企業会計制度、情報開示制度の改正

当社グループのソフトウェアは、企業会計制度や情報開示制度に基づき仕様の設計がおこなわれておりますが、これら業務コンテンツを構成する基盤に急激な制度変化等が起こり当社グループが適切に対応できなかった場合、当社グループ製品の競争力が低下し、業績に影響を与える可能性があります。

また、会計分野に関連の大きい税制等の改正状況にも影響を受ける可能性があります。

④　情報管理及びセキュリティに関するリスク

1）お客様情報の管理

当社グループは事業遂行に関連してお客様の決算情報等インサイダー情報に該当する重要な企業情報を取扱っております。これらの情報についてはその管理に万全を期しておりますが、外部からの当社グループコンピューターへの不正アクセス、当社グループ役員及び従業員の過誤等による情報の漏洩のほか、予期せぬ事態により流出する可能性は皆無ではなく、このような事態が生じた場合、当社グループの社会的信用に重大な影響を与え、対応費用を含め、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2）情報システム障害とセキュリティ

コンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まり、情報システムの構築やセキュリティ対策の確立は、事業活動を継続する上で不可欠な存在となっておりますが、一方で障害の発生やコンピュータウィルス等による情報システムの停止、ネットワーク進入による情報漏えい等のリスク発生の可能性は高まっております。当社グループではセキュリティの高度化や社員教育を通じてシステムとデータの管理には万全を期しておりますが、万一これらの事故が発生した場合、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業所が地震等の自然災害や火災の被害を受けた場合、保存書類・データの喪失のため、事業活動に支障を来たし、業績に影響を与える可能性があります。

⑤　経営管理体制及び組織に関するリスク

1）経営者への依存

当社グループの組織は現在、人財の育成と組織体制の確立を課題として取組んでおりますが、代表取締役社長である森川徹治への経営依存度が高いと認識しており、社長に万が一の状況が起こった場合、事業活動の推進と業績に影響を及ぼす可能性があります。

2）人財確保・育成

当社グループの事業推進と成長の要件は、お客様ニーズや市場競争力のある製品の開発、サービスの提供を継続的に展開できるかどうかにあると考えており、変化の激しいＩＴ技術と業務コンテンツを融合したソリューション創造能力とシステムへの転化を実現し得る有能な人財の確保と育成に依存するため、新卒研修、中途研修等をおこない、実践の経験を積上げていくＯＪＴを実施しておりますが、専門的な知識を有する有能な人財の確保と育成が予定どおりに進まなかった場合や、許容範囲を超える人財の社外流出が発生した場合には、業務運営に支障をきたし、当社グループの成長性及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

3）サービスの供給能力

受託開発を伴うサービスについては、受注金額及び頻度が不明確なため、状況によってはサービス供給能力を超え、お客様からの発注を受けられないケースも発生し、売上の機会損失を生じさせる可能性があります。サービスの供給能力については、外部の協力会社への外注の活用による受注変動対応力やアライアンスによるお客様へのサービス品質・提供能力の向上に努めておりますが、これらの提携が予定どおりに進まない場合、業績に影響を与える可能性があります。

また、プロジェクト管理の強化推進をおこない、プロジェクト損益には十分注意しておりますが、高度・複雑化するプロジェクト要件により、当社グループの想定を超える障害や仕様・納期の変更による見積もり誤差が発生した場合、プロジェクト収益の悪化、または赤字となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4）持株会社制への移行（組織再編等）

当社グループは、平成25年10月１日をもって持株会社制へと移行し、持株会社は経営と事業支援機能に特化し、各事業子会社が、各々の特性を活かした専門性の高いサービスをお客様にご納得頂ける手頃な価格で提供していく計画です。

グループとしての組織再編はもとより、当事業年度より当社グループの一員となった株式会社ジールのケースのように、今後もＭ＆Ａにより、グループとして外部から成長をとり入れる可能性もあります。

当社といたしましては、グループ内組織再編やＭ＆Ａ等による外部との組織再編のノウハウを積上げて、体制移行若しくは経営統合作業を円滑に行えるよう整備し、グループの成長と企業価値向上を目指してまいります。しかしながら、グループ再編やＭ＆Ａ等には常にリスクも伴うため、当社の意図した組織再編による体制移行やＭ＆Ａ等による経営統合が行えなかった場合には、当社グループの業績に好ましくない影響を与える可能性があります。

5）グループの求心力

持株会社導入に伴い、各事業会社が個々の最適化を図ることが、必ずしもグループ全社の最適化につながるとは言えず、一方で各事業会社間の意思疎通が希薄となり、結果的にはグループとしての求心力が弱まる可能性があります。

⑥　その他の事項

1）季節変動と売上基準(検収時期のずれ込み)

当社グループでは比較的お客様の事業年度に依存することがないサービスや受託開発の提案をおこない収益構造の平準化策を実施しているものの、お客様企業の事業年度にあわせて３月にサービス納品となる割合が高く、また、四半期の最後の月に売上高が増加する傾向があります。従って、販売傾向の変化及びサービスの納品時期がずれ込んだ場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループのサービスにおいてはお客様による検収完了をもって売上計上しており、当社グループが役務の提供が完了したと認識しても、お客様による検収が遅れた場合には、売上の計上が遅れ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2）投資の効果

研究開発費をはじめ、商品競争力の強化、事業基盤の整備・拡充のため、重点分野については、中・長期的な継続成長のため、業績の状況を勘案しつつ、積極的な投資をおこなう方針としておりますが、当社グループの成長に結びつく新製品の開発、投資に見合う効果を発揮する事業基盤の整備が常に実現できる保証はありません。この場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3）発行済株式総数(流通株式)が少ないこと

当社グループは事業規模が小さく、発行済株式数も少ないため、市場の需給に対して流動性が十分に確保しきれない場合、株価が短期的に大きく上下する可能性があります。

また、小規模なために株価の動向や資本政策がうまくいかなかった場合には、M&Aの対象とされる危険性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは当社及び子会社４社で構成され、連結会計のパッケージ・ソフトウエア（製品名：DivaSystem）の開発、販売ならびにその導入サービス及びサポート・サービスを中心として、関係会社を有しグループ経営の実践及び強化を志向される企業グループ向けに、情報技術及び業務知識を効率的に活用した連結会計・経営業務を支援するビジネスソリューションの提供、及び会計プロフェッショナル向けを中心とした開示書類・会計関連法令に関する検索システムの開発・情報提供を主たる事業としております。

また、連結会計・決算、財務管理・開示、収益管理と最適化、戦略管理という５つの事業領域から成り立つＣＰＭ（Corporate Performance Management）分野において連結経営の高度化を支援するソリューションをお客様へ製品・サービス・運用支援を総合的に、信頼性のある高品質なビジネスソリューションとして提供できる体制を整備するとともに、市場の創造と牽引に努めていくこととしております。

当社のライセンス、サービスを形態別に一覧で示すと次のとおりとなります。

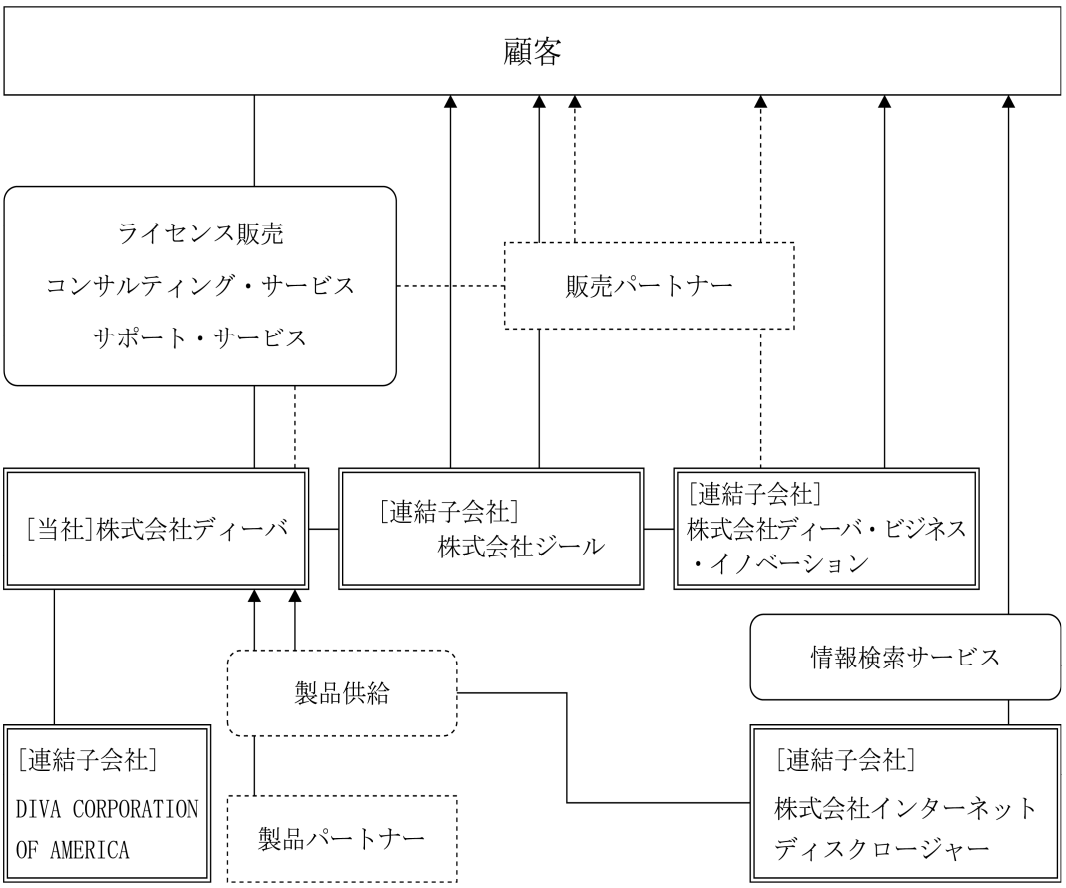
事業内容	製品区分	説明
ライセンス販売	DivaSystem LCA	連結決算処理プロセスを自動化したDivaSystemのコアモジュール（業務パッケージ）
	LCA Plus	開示情報作成・管理連結情報支援モジュール
	SBU	事業セグメント別財務諸表作成モジュール
	IGA	ウェブを利用したデータ収集モジュール
	Excel Adapter	Excelのデータを取込める収集モジュール
	EIGS	Excelで情報の収集、参照が可能なモジュール
	Dx3	データ連携用汎用インターフェースモジュール
	GIR	グループ情報活用レポーティングモジュール
	Formula-X	Excelで定型レポートを作成できるモジュール
	DTS	Word,PowerPointで報告書を作成できるモジュール
	MIPS	情報参照用OLAP、Business Intelligenceツール
	GEXSUS	統合会計基盤、グループ内の会計システム及び業務システムのデータを仕訳・明細レベルで統合するモジュール
	SMD	柔軟な多軸連結管理会計モデリングにより、グループを横断した事業・収益構造を把握するモジュール
	その他の製品	自動実行処理、パフォーマンス向上ツール等
	その他	他社製品の組込み利用等
コンサルティング・サービス	導入支援・業務支援	ソフトウェアの効率的な活用のための導入支援及びシステムを利用した業務効率化支援サービス
	技術支援	ＩＴ技術を利用し、システム利用者の個別ニーズに対応したソリューション・サービス
サポート・サービス	システム、業務サポート	ソフトウェア導入後のシステムサポート及び継続的な利用をサポートする業務サービスの提供
	決算業務受託サービス	当社システムによる決算処理、決算業務から開示書類の作成まで決算を総合的に支援または受託するサービス
	教育、研修サービス	システム操作・利用研修及び連結会計実務講座による業務知識の提供
情報検索サービス	開示Ｎｅｔ（DivaSystem dSearch）	適時開示書類、有価証券報告書等の検索・情報提供システム
	ｅ-Ｒｕｌｅｓ（DivaSystem e-Rules）	会計関連法令の検索・情報提供システム

製品名　LCA：Legal Consolidation Accounting　SBU：Strategic Business Unit
IGA：Information Gathering Agent　GIR：Group Information Reporter
EIGS：Excel Interactive Gathering System　Dx3：Direct Data link Driver
DTS：Data Tran Scripter　SMD：Strategic Multi Dimension
MIPS：Management Intelligence and Performance Analysis System
（※　Excel、Word、PowerPointはマイクロソフト社の製品です。）

語句説明　OLAP：Online Analytical Processing 多次元データ解析・分析ツール

［事業系統図］

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



［関係会社の状況］

名称	住所	資本金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
株式会社インターネットディスクロージャー（注）	東京都港区	39,000	システムの開発及び販売	100.0	製品の仕入 役員の兼任　３名
株式会社ディーバ・ビジネス・イノベーション	東京都港区	25,000	ソフトウェアの販売、導入 ＳＥサービス	100.0	外注委託・派遣 役員の兼任　２名
株式会社ジール（注）	東京都港区	100,000	情報システムの設計、開発 ＳＥサービス	100.0	外注委託 役員の兼任　３名
DIVA CORPORATION OF AMERICA	San Francisco, California, USA	USD 100,000	ソフトウェアの研究開発	100.0	研究開発委託 役員の兼任　１名

（注）　特定子会社に該当しております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、組織に参加するメンバーの自己実現を支援し、変化の激しい市場環境に対して適応能力の高い自立した組織による継続的な事業成長の実現を「100年企業の創造」と掲げ、最大の経営目標と設定しております。

業務領域を「連結会計と連結経営」に特化することで、お客様の業務をより深く理解したソフトウェア製品やシステムを基本として、プロフェッショナルサービスの開発と提供を行い、お客様へより一層貢献することに専心するため、次の３つの志向を行動指針とし、かつ鼎立させることを事業活動の基本方針としております。

① お客様志向 お客様にとっての最善を尽くし、事業発展を実現する。
② 高収益志向 現状に満足せず、常に創意工夫をこらし、その成果として高収益を維持向上する。
③ 一芸志向　 余人に替えられない価値を提供できる存在を目指す。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、① 売上高成長率と② 営業利益率（投資費用控除後）を重要な経営指標としており、現在の中期計画期間中にそれぞれの値を、① 年率20%以上、及び② 10%以上とすることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは平成25年10月１日をもって持株会社制を導入し、連結経営によるグループの発展を目指して行くことといたしました。これに伴い、当社事業を新設分割の方法により、新たに設立する事業子会社へ承継いたしますと共に、当社は事業子会社各社の成長を支えるためのビジネスサポート機能を持つ持株会社となり、その商号を株式会社アバントへと変更する予定です。また、事業承継を行う新設会社については、新たに株式会社ディーバと名付けることにより、持株会社制への移行がお客様や仕入れ先等に対し与える混乱や影響を最小限に留めてまいります。

これは、現在の中期計画である平成27年６月期の連結売上高100億円、営業利益率10%を達成するため、当社はグループ経営に専念し、事業子会社各社はそれぞれの強み、特性を活かした専門性の高いＩＴサービスをお客様に提供していくことに集中し、その責務を明確にして、各社のミッションである「プロフェッショナルサービスの大衆化」を推進し、当社の中核事業であった連結会計システムのほか新たな事業基盤、新規事業を原動力として当社グループの成長と各事業のブランドの確立、向上させていくことを目的としております。

なお、各社が大衆化を目指す「プロフェッショナルサービス」とは次のとおり定義しております。

・ディーバ　経営情報の大衆化
・インターネットディスクロージャー　開示情報の大衆化
・ディーバ・ビジネス・イノベーション　グローバルＥＲＰの大衆化
・ジール　ＢＩソリューションの大衆化

当社グループでは、各事業会社の「プロフェッショナルサービスの大衆化」の成果として以下の実現を目指してまいります。

① すべての企業に専門性や深い経験が求められる領域のプロフェッショナルサービスをハイクオリティ＆ローコスト（LCC：Low Cost Consulting,MBPO: Micro BPO）で提供する。

② サービス生産性をＩＴと人間教育を活用して世界最高水準まで高め、サービスビジネスをイノベートする。

③ 多様性と専門性を両立させるグループ経営を実践し、たくさんのエッジの効いたブランド企業による企業連合を実現する。

このため、「100年企業の創造」という当社の経営目標を達成する上で第２のマイルストーンとしてまいりました「Go Global」の実現を、上記プロフェショナルサービスの展開により「ノウハウを集積した結果のプロダクトにより一つ以上のグローバルデファクトを獲得し、世界に通用する情報サービス産業となる」ことで果たしていく所存であります。

また、各社の目指す大衆化ソリューションを活用し、当社グループ自らが、ハイパフォーマンス企業グループへと進化することでお客様への貢献価値を高めていくことを目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、目標とする経営指標及び中期経営計画達成のため、以下の課題を認識しており、これらをひとつひとつ確実に解決していくことにより、企業体質の一層の強化と持続的な成長を目指してまいります。

なお、各課題に対して、当社グループで検討または取組み状況を記載しております。

① 労働生産性の向上

・付加価値の高いサービスの提供が可能な人財の採用と社内育成

② Ｒ＆Ｄ予算の確保

・新規の製品開発と既存製品のバージョンアップなど製品保守上の開発とを区別し、前者については投資基準を設け、別途予算を設定

③ 新規商材、パイプラインの多様化

・上記②の解決とグローバル・ベンダーとの関係を構築し、その商材を取扱うことで、お客様のニーズへの対応を徹底

④ 価値相当の価格設定

・高付加価値サービスの提供と競合が少ない新たな市場の発掘と開拓

⑤ 直販から販売チャンネルとの協業

・システムインテグレーターなどのパートナー企業との関係構築・強化による販売チャンネルの拡大と多様化

⑥ お客様との接点の拡張

・今後の事業の広がりを意識し、例えば経営企画や情報システム部門などお客様の様々な部門と多面的に接触

⑦ グローバル水準の製品開発

・グループ企業を通じてグローバル・ベンダー製品の取扱いに取り込み、競業を協業へ転換する機会を創出。これにより蓄積するノウハウを自社製品開発にも役立て、グローバル・ベンダーへ補完材（部品）として提供可能な自社製品を開発

⑧ 持続的な高品質の追及

・製品はもとより、お客様に提供するサービス、そして、そのサービスを支える人やガバナンスやセキュリティなどの社内インフラに関わる品質への徹底的な拘りと、絶え間ない改善と向上へのコミットメント

⑨　グループ求心力の維持

・事業会社間の円滑な意思疎通や情報の共有化を推進するため、ＩＴインフラの統合・整備をできるだけ早く完了する他、各社の経営層がグループとしてのビジョン、ミッションおよび価値観を共有し、かつそれらを各社のメンバーへ直接に伝え浸透させて行く会合を定例化することで、近視眼的な部分最適に陥ることを回避

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、平成25年９月25日開催予定の第17期定時株主総会での承認を前提として、平成25年10月１日をもって新設分割の方法により、当社事業を設立する事業子会社である株式会社ディーバに承継し、当社は商号を株式会社アバントへ変更し、当社グループは持株会社制へと移行することといたしました。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年６月30日）	当連結会計年度 （平成25年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,121,988	2,244,406
受取手形及び売掛金	※2 669,810	1,104,637
仕掛品	※1 94,424	※1 136,476
原材料及び貯蔵品	6,875	1,380
繰延税金資産	109,387	158,095
その他	61,041	156,444
流動資産合計	3,063,526	3,801,440
固定資産		
有形固定資産		
建物	133,656	190,501
減価償却累計額	△61,589	△86,210
建物（純額）	72,067	104,290
工具、器具及び備品	329,407	378,431
減価償却累計額	△286,091	△312,337
工具、器具及び備品（純額）	43,315	66,093
有形固定資産合計	115,382	170,384
無形固定資産		
のれん	1,276	480,675
ソフトウエア	65,217	40,376
その他	678	1,011
無形固定資産合計	67,172	522,063
投資その他の資産		
投資有価証券	5,000	5,000
敷金及び保証金	204,008	235,614
繰延税金資産	30,372	33,472
その他	12,750	14,805
投資その他の資産合計	252,130	288,893
固定資産合計	434,685	981,341
繰延資産		
社債発行費	4,323	3,057
繰延資産合計	4,323	3,057
資産合計	3,502,535	4,785,839

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年６月30日）	当連結会計年度 （平成25年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	95,795	292,074
短期借入金	65,000	－
1年内償還予定の社債	135,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	－	129,160
リース債務	10,884	2,369
未払金及び未払費用	92,588	152,251
未払法人税等	222,223	217,008
前受収益	742,663	939,744
賞与引当金	194,220	275,413
役員賞与引当金	47,480	48,636
役員退職慰労引当金	－	4,965
受注損失引当金	※1 19,450	※1 39,839
その他	125,551	156,119
流動負債合計	1,750,855	2,317,582
固定負債		
社債	150,000	90,000
長期借入金	－	396,210
リース債務	1,274	5,838
繰延税金負債	364	1,659
資産除去債務	67,867	95,301
固定負債合計	219,506	589,009
負債合計	1,970,362	2,906,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	288,400	288,400
資本剰余金	225,200	225,200
利益剰余金	1,021,908	1,365,925
自己株式	△56	△92
株主資本合計	1,535,451	1,879,432
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△126	101
為替換算調整勘定	△3,151	△285
その他の包括利益累計額合計	△3,278	△184
純資産合計	1,532,173	1,879,247
負債純資産合計	3,502,535	4,785,839

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
売上高	4,101,316	6,732,302
売上原価	※2 2,164,437	※2 4,061,954
売上総利益	1,936,879	2,670,347
販売費及び一般管理費		
役員報酬	154,612	210,698
従業員給料及び賞与	292,388	343,042
賞与引当金繰入額	194,220	275,413
役員賞与引当金繰入額	47,480	48,636
役員退職慰労引当金繰入額	－	4,965
法定福利費	51,725	61,004
外注費	9,533	87,872
地代家賃	117,372	171,932
水道光熱費	84,964	105,844
支払手数料	115,574	139,299
広告宣伝費	32,881	30,165
減価償却費	84,401	73,448
研究開発費	※1 209,040	※1 155,788
その他	131,966	314,773
販売費及び一般管理費合計	1,526,160	2,022,884
営業利益	410,718	647,462
営業外収益		
受取利息	306	346
業務受託料	100	200
未払配当金除斥益	249	128
その他	0	0
営業外収益合計	656	675
営業外費用		
支払利息	6,436	11,636
支払手数料	17,289	5,079
社債発行費	1,265	1,265
その他	1,889	1,038
営業外費用合計	26,880	19,019
経常利益	384,494	629,119
税金等調整前当期純利益	384,494	629,119
法人税、住民税及び事業税	240,726	317,281
法人税等調整額	△47,276	△50,955
法人税等合計	193,450	266,326
少数株主損益調整前当期純利益	191,044	362,792
当期純利益	191,044	362,792

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
少数株主損益調整前当期純利益	191,044	362,792
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	549	227
為替換算調整勘定	△415	2,865
その他の包括利益合計	※1　133	※1　3,093
包括利益	191,177	365,886
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	191,177	365,886
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	288,400	288,400
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	288,400	288,400
資本剰余金		
当期首残高	225,200	225,200
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	225,200	225,200
利益剰余金		
当期首残高	842,598	1,021,908
当期変動額		
剰余金の配当	△11,734	△18,775
当期純利益	191,044	362,792
当期変動額合計	179,309	344,017
当期末残高	1,021,908	1,365,925
自己株式		
当期首残高	△56	△56
当期変動額		
自己株式の取得	－	△36
当期変動額合計	－	△36
当期末残高	△56	△92
株主資本合計		
当期首残高	1,356,141	1,535,451
当期変動額		
自己株式の取得	－	△36
剰余金の配当	△11,734	△18,775
当期純利益	191,044	362,792
当期変動額合計	179,309	343,981
当期末残高	1,535,451	1,879,432

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△676	△126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	549	227
当期変動額合計	549	227
当期末残高	△126	101
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,735	△3,151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△415	2,865
当期変動額合計	△415	2,865
当期末残高	△3,151	△285
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,411	△3,278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133	3,093
当期変動額合計	133	3,093
当期末残高	△3,278	△184
純資産合計		
当期首残高	1,352,729	1,532,173
当期変動額		
自己株式の取得	－	△36
剰余金の配当	△11,734	△18,775
当期純利益	191,044	362,792
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133	3,093
当期変動額合計	179,443	347,074
当期末残高	1,532,173	1,879,247

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	384,494	629,119
減価償却費	148,830	107,252
たな卸資産評価損	2,625	6,875
社債発行費	1,265	1,265
のれん償却額	2,552	86,101
受注損失引当金の増減額（△は減少）	14,407	11,920
賞与引当金の増減額（△は減少）	194,220	81,193
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	47,480	1,156
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	－	4,965
受取利息及び受取配当金	△306	△346
支払利息	6,436	11,636
支払手数料	17,289	5,079
売上債権の増減額（△は増加）	△148,039	△434,588
たな卸資産の増減額（△は増加）	5,927	14,868
仕入債務の増減額（△は減少）	53,672	196,278
前受収益の増減額（△は減少）	68,155	90,317
未払金の増減額（△は減少）	△108,625	59,466
未払消費税等の増減額（△は減少）	36,575	17,274
その他	8,049	△40,181
小計	735,009	849,654
利息及び配当金の受取額	306	346
利息の支払額	△6,570	△11,900
法人税等の支払額	△35,243	△321,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	693,502	516,576
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,283	△86,238
有形固定資産の売却による収入	－	101
無形固定資産の取得による支出	△10,874	△16,908
敷金及び保証金の差入による支出	△12,023	△33,406
事業譲受による支出	－	※2 △546,278
保険積立金の積立による支出	－	△4,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,180	△687,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	305,000	488,000
短期借入金の返済による支出	△240,000	△553,000
長期借入れによる収入	－	600,000
長期借入金の返済による支出	△5,000	△74,630
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△28,112	△11,947
社債の償還による支出	△80,000	△135,000
支払手数料の支出	△14,178	△4,495
自己株式の取得による支出	－	△36
配当金の支払額	△11,734	△18,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,025	290,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	475	2,917
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	577,771	122,418
現金及び現金同等物の期首残高	1,544,216	2,121,988
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,121,988	※1 2,244,406

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数　４社

株式会社インターネットディスクロージャー

株式会社ディーバ・ビジネス・イノベーション

株式会社ジール

DIVA　CORPORATION OF AMERICA

上記のうち、第１四半期連結会計期間より、平成24年７月20日に設立した株式会社ジール(平成24年10月１日付でジール分割準備会社より商号変更)を連結の範囲に含めております。なお、当該連結の範囲の変更につきましては、当連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えます。当該影響の概要は、連結貸借対照表の総資産額の増加、連結損益計算書の売上高の増加であります。

２．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

②　たな卸資産

Ⅰ 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

Ⅱ 原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

主たる耐用年数

建物	５年から10年
工具、器具及び備品	２年から８年

② 無形固定資産

定額法

ソフトウエア

Ⅰ 市場販売目的のソフトウエア

見込販売可能期間（３年）内における見込販売収益に基づく償却

Ⅱ 自社利用のソフトウエア

耐用年数については、社内における利用可能期間（３年から５年）

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

① 社債発行費

社債償還期間にわたる定額法

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度末の貸倒引当金残高はありません。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

⑤ 受注損失引当金

受注契約に係る案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失を合理的に見積もることが可能なものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウエアに係る売上高及び売上原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準(契約の進捗率の見積りは原価比例法)

② その他の契約

検収基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…外貨預金

ヘッジ対象…外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

為替変動リスクを回避する目的で外貨預金を利用しております。利用については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フロー変動を相殺できるため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、３年間及び５年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年７月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

（連結貸借対照表関係）

※１．損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額

	前連結会計年度 （平成24年６月30日）	当連結会計年度 （平成25年６月30日）
仕掛品	12,724千円	19,395千円

※２．期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年６月30日）	当連結会計年度 （平成25年６月30日）
受取手形	6,342千円	―

（連結損益計算書関係）

※１．研究開発費の総額

	前連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
一般管理費に含まれる研究開発費	209,040千円	155,788千円

※２．売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
	19,450千円	39,839千円

（連結包括利益計算書関係）

※1　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	936千円	367千円
税効果額	△386千円	△139千円
繰延ヘッジ損益	549千円	227千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△415千円	2,865千円
為替換算調整勘定	△415千円	2,865千円
その他の包括利益合計	133千円	3,093千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,347,000	―	―	2,347,000
合計	2,347,000	―	―	2,347,000
自己株式				
普通株式	79	―	―	79
合計	79	―	―	79

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年９月27日定時株主総会	普通株式	11,734	5.00	平成23年６月30日	平成23年９月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年９月25日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,775	8.00	平成24年６月30日	平成24年９月26日

当連結会計年度（自　平成24年７月１日　至　平成25年６月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,347,000	―	―	2,347,000
合計	2,347,000	―	―	2,347,000
自己株式				
普通株式　（注）１	79	22	―	101
合計	79	22	―	101

（注）１．自己株式の増加

単元未満株式の買取請求による増加　　22株

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年９月25日定時株主総会	普通株式	18,775	8.00	平成24年６月30日	平成24年９月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年９月25日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,244	18.00	平成25年６月30日	平成25年９月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
現金及び預金勘定	2,121,988千円	2,244,406千円
現金及び現金同等物	2,121,988千円	2,244,406千円

※２．事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

当社の連結子会社である株式会社ジールが、株式会社DHIから情報システム事業を譲受したことに伴い増加した資産および負債の内訳と事業譲受による支出の関係は、以下の通りです。

流動資産	136,501千円
のれん	565,500千円
流動負債	△155,722千円
事業の譲受の対価	546,278千円
事業譲受による現金及び現金同等物	― 千円
差引：事業譲受による支出	546,278千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度（自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日）

当社グループの事業は、ソフトウエア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成24年７月１日　至　平成25年６月30日）

当社グループの事業は、ソフトウエア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

（関連情報）

前連結会計年度(自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日)

１　製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ライセンス販売	コンサルティング・サービス	サポート・サービス	情報検索サービス	合計
外部顧客への売上高	579,035	1,766,474	1,534,946	220,858	4,101,316

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成24年７月１日　至　平成25年６月30日)

１　製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ライセンス販売	コンサルティング・サービス	サポート・サービス	情報検索サービス	合計
外部顧客への売上高	615,751	3,849,790	2,021,967	244,793	6,732,302

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため該当事項はありません。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

前連結会計年度（自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年７月１日　至　平成25年６月30日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

前連結会計年度(自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日)

当社グループの事業はソフトウエア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。なお、当連結会計年度の、のれんの当期償却額は2,552千円、未償却残高は1,276千円となっております。

当連結会計年度(自　平成24年７月１日　至　平成25年６月30日)

当社グループの事業はソフトウエア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。なお、当連結会計年度の、のれんの当期償却額は86,101千円、未償却残高は480,675千円となっております。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

前連結会計年度（自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年７月１日　至　平成25年６月30日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
１株当たり純資産額	652.84円	800.74円
１株当たり当期純利益	81.40円	154.58円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成24年６月30日）	当連結会計年度 （平成25年６月30日）
１株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	1,532,173	1,879,247
普通株式の発行済株式数(株)	2,347,000	2,347,000
普通株式の自己株式数(株)	79	101
１株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,346,921	2,346,899

３．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	191,044	362,792
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	191,044	362,792
普通株式の期中平均株式数(株)	2,346,921	2,346,919

（重要な後発事象）

（会社分割による持株会社制への移行）

平成25年７月16日開催の当社取締役会において、当社は平成25年10月１日を分割期日として会社分割の方法により持株会社体制へ移行することを決議いたしました。

なお、本会社分割は、平成25年９月25日開催予定の当社第17期定時株主総会において承認を得られることを条件としております。

１．会社分割の目的

当社グループを取巻く環境変化に迅速かつ柔軟に対応し、グループ全体の収益力強化により、さらなる企業価値の向上を図るためには、各事業会社ごとの権限と責任を明確化する一方で、専門性の追求により各社のブランド力を向上させることが不可欠と考えます。また、当社グループのガバナンス及び事業基盤の強化を図るとともに、グループ全体の成長を見据え、既存事業の更なる発展を追求しつつ、新たな収益の柱を創造し、その市場を開拓して行く新たな経営体制の確立も急務であると考えております。

このような状況を踏まえ、当社は持株会社制への移行により、持株会社が当社グループの戦略立案機能に特化し、当社グループの全体最適と各事業会社の個別最適の調和、成長分野への資源配分の最適化を図るとともに、各事業会社間のシナジー強化、人財の育成・交流、グループ共通業務の集約化・効率化等を促進し、企業価値の向上を目的としております。

２．会社分割する事業内容、規模

事業の内容　　ソフトウェアの開発、販売、導入支援、保守、その他関連事業

直近期の売上高　3,665百万円

３．会社分割の方法

当社を分割会社とし、当社は「株式会社アバント」へ商号変更するとともに、新設する「株式会社ディーバ」を承継会社とする分社型の新設分割の方法によります。

なお、新設会社は、本件分割に際して普通株式4,000株を発行し、そのすべてを当社に割当てます。

４．新設分割設立会社の状況

商号	株式会社ディーバ
本店の所在地	東京都港区港南二丁目15番２号
代表者の氏名	代表取締役　森川　徹治
資本金の額	100百万円
純資産の額	200百万円（予定）
総資産の額	825百万円（予定）
事業の内容	情報システムの設計・ソフトウェアの開発・販売及びその関連事業
従業員数	200名（予定）　（注）すべて分割会社から出向の予定です。

５．会社分割の時期

分割期日（効力発生日）　平成25年10月１日（火）（予定）

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年６月30日）	当事業年度 （平成25年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,697,389	1,329,844
受取手形	※2 6,342	30,502
売掛金	510,243	520,738
仕掛品	※1 88,965	※1 80,097
原材料及び貯蔵品	6,875	1,152
前払費用	28,316	44,271
繰延税金資産	96,561	100,534
関係会社短期貸付金	11,000	391,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	－	80,000
その他	30,211	29,643
流動資産合計	2,475,904	2,607,785
固定資産		
有形固定資産		
建物	124,349	166,134
減価償却累計額	△55,457	△77,107
建物（純額）	68,892	89,027
工具、器具及び備品	286,081	318,030
減価償却累計額	△254,414	△272,818
工具、器具及び備品（純額）	31,667	45,211
有形固定資産合計	100,560	134,239
無形固定資産		
商標権	16	349
ソフトウエア	63,085	34,038
その他	595	595
無形固定資産合計	63,697	34,983
投資その他の資産		
投資有価証券	5,000	5,000
関係会社株式	357,057	557,057
関係会社長期貸付金	－	280,000
長期前払費用	2,404	－
敷金及び保証金	169,009	202,415
保険積立金	10,345	14,805
繰延税金資産	30,079	32,447
投資その他の資産合計	573,896	1,091,726
固定資産合計	738,154	1,260,949
繰延資産		
社債発行費	4,323	3,057
繰延資産合計	4,323	3,057
資産合計	3,218,381	3,871,792

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年６月30日）	当事業年度 （平成25年６月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,060	62,580
短期借入金	50,000	－
1年内償還予定の社債	135,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	－	129,160
リース債務	10,745	2,226
未払金	28,181	43,240
未払費用	44,144	50,895
未払法人税等	176,639	79,433
未払消費税等	42,883	17,862
前受金	11,814	12,653
預り金	55,931	106,193
前受収益	686,528	755,491
賞与引当金	183,770	182,856
役員賞与引当金	27,680	32,115
受注損失引当金	※1 19,450	※1 39,133
流動負債合計	1,509,831	1,573,841
固定負債		
社債	150,000	90,000
長期借入金	－	396,210
リース債務	946	5,653
資産除去債務	64,876	84,516
固定負債合計	215,823	576,380
負債合計	1,725,654	2,150,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	288,400	288,400
資本剰余金		
資本準備金	225,200	225,200
資本剰余金合計	225,200	225,200
利益剰余金		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	978,936	1,207,588
利益剰余金合計	979,311	1,207,962
自己株式	△56	△92
株主資本合計	1,492,854	1,721,469
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△126	101
評価・換算差額等合計	△126	101
純資産合計	1,492,727	1,721,570
負債純資産合計	3,218,381	3,871,792

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当事業年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
売上高	3,451,432	3,665,791
売上原価	※2 1,707,293	※2 1,842,701
売上総利益	1,744,138	1,823,090
販売費及び一般管理費		
役員報酬	108,000	109,475
従業員給料及び賞与	285,485	276,170
賞与引当金繰入額	183,770	182,856
役員賞与引当金繰入額	27,680	32,115
法定福利費	49,046	46,564
外注費	8,499	54,741
地代家賃	117,372	131,149
水道光熱費	84,964	91,772
支払手数料	102,228	94,725
広告宣伝費	31,636	26,985
消耗品費	31,640	62,952
減価償却費	84,172	67,711
研究開発費	※1 212,236	※1 155,734
その他	88,290	98,186
販売費及び一般管理費合計	1,415,023	1,431,140
営業利益	329,114	391,949
営業外収益		
受取利息	282	7,099
受取配当金	12,597	17,940
業務受託料	7,389	10,050
未払配当金除斥益	249	128
その他	0	0
営業外収益合計	20,517	35,218
営業外費用		
支払利息	5,680	10,079
支払手数料	17,289	2,079
社債発行費	1,265	1,265
その他	147	598
営業外費用合計	24,382	14,022
経常利益	325,250	413,145
税引前当期純利益	325,250	413,145
法人税、住民税及び事業税	194,890	172,200
法人税等調整額	△38,158	△6,481
法人税等合計	156,731	165,718
当期純利益	168,518	247,426

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当事業年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	288,400	288,400
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	288,400	288,400
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	225,200	225,200
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	225,200	225,200
資本剰余金合計		
当期首残高	225,200	225,200
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	225,200	225,200
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	374	374
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	822,152	978,936
当期変動額		
剰余金の配当	△11,734	△18,775
当期純利益	168,518	247,426
当期変動額合計	156,784	228,651
当期末残高	978,936	1,207,588
利益剰余金合計		
当期首残高	822,526	979,311
当期変動額		
剰余金の配当	△11,734	△18,775
当期純利益	168,518	247,426
当期変動額合計	156,784	228,651
当期末残高	979,311	1,207,962

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当事業年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
自己株式		
当期首残高	△56	△56
当期変動額		
自己株式の取得	－	△36
当期変動額合計	－	△36
当期末残高	△56	△92
株主資本合計		
当期首残高	1,336,070	1,492,854
当期変動額		
自己株式の取得	－	△36
剰余金の配当	△11,734	△18,775
当期純利益	168,518	247,426
当期変動額合計	156,784	228,615
当期末残高	1,492,854	1,721,469
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△676	△126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	549	227
当期変動額合計	549	227
当期末残高	△126	101
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△676	△126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	549	227
当期変動額合計	549	227
当期末残高	△126	101
純資産合計		
当期首残高	1,335,393	1,492,727
当期変動額		
自己株式の取得	－	△36
剰余金の配当	△11,734	△18,775
当期純利益	168,518	247,426
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	549	227
当期変動額合計	157,333	228,843
当期末残高	1,492,727	1,721,570

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

主たる耐用年数

建物　５年から10年

工具、器具及び備品　２年から８年

(2) 無形固定資産

定額法

ソフトウエア

① 市場販売目的のソフトウエア

見込販売可能期間(３年)内における見込販売収益に基づく償却

② 自社利用のソフトウエア

耐用年数については、社内における利用可能期間(３年から５年)

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

４．繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

社債償還期間にわたる定額法

５．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

６．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度末の貸倒引当金残高はありません。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失を合理的に見積もることが可能なものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。

７．収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウエアに係る売上高及び売上原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準

(契約の進捗率の見積りは原価比例法)

(2) その他の契約

検収基準

８．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段…外貨預金

ヘッジ対象…外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクを回避する目的で外貨預金を利用しております。利用については実需の範囲内で行うこととし、投機目的での取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

外貨預金についてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フロー変動を相殺できるため、決算日における有効性の評価を省略しております。

９．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年７月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（貸借対照表関係）

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「関係会社短期貸付金」は、資産の総額の100分の１を超えたため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた41,211千円は、「関係会社短期貸付金」11,000千円、「その他」30,211千円として組み替えております。

（貸借対照表関係）

※１．損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額

	前事業年度 （平成24年６月30日）	当事業年度 （平成25年６月30日）
仕掛品	12,724千円	18,784千円

※２．期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 （平成24年６月30日）	当事業年度 （平成25年６月30日）
受取手形	6,342千円	―

（損益計算書関係）

※１．研究開発費の総額

	前事業年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当事業年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
一般管理費に含まれる研究開発費	212,236千円	155,734千円

※２．売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前事業年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当事業年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
	19,450千円	39,133千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	79	―	―	79
合計	79	―	―	79

当事業年度（自　平成24年７月１日　至　平成25年６月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	79	22	―	101
合計	79	22	―	101

（注）当事業年度の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

（１株当たり情報）

	前事業年度（自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日）	当事業年度（自　平成24年７月１日　至　平成25年６月30日）
１株当たり純資産額	636.04円	733.55円
１株当たり当期純利益	71.80円	105.43円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度（平成24年６月30日）	当事業年度（平成25年６月30日）
１株当たり純資産額		
純資産の部の合計額（千円）	1,492,727	1,721,570
普通株式の発行済株式数（株）	2,347,000	2,347,000
普通株式の自己株式数（株）	79	101
１株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	2,346,921	2,346,899

３．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度（自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日）	当事業年度（自　平成24年７月１日　至　平成25年６月30日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	168,518	247,426
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（千円）	168,518	247,426
普通株式の期中平均株式数（株）	2,346,921	2,346,919

（重要な後発事象）

（会社分割による持株会社制への移行）

平成25年７月16日開催の当社取締役会において、当社は平成25年10月１日を分割期日として会社分割の方法により持株会社体制へ移行することを決議いたしました。

なお、本会社分割は、平成25年９月25日開催予定の当社第17期定時株主総会において承認を得られることを条件としております。

１．会社分割の目的

当社グループを取巻く環境変化に迅速かつ柔軟に対応し、グループ全体の収益力強化により、さらなる企業価値の向上を図るためには、各事業会社ごとの権限と責任を明確化する一方で、専門性の追求により各社のブランド力を向上させることが不可欠と考えます。また、当社グループのガバナンス及び事業基盤の強化を図るとともに、グループ全体の成長を見据え、既存事業の更なる発展を追求しつつ、新たな収益の柱を創造し、その市場を開拓して行く新たな経営体制の確立も急務であると考えております。

このような状況を踏まえ、当社は持株会社制への移行により、持株会社が当社グループの戦略立案機能に特化し、当社グループの全体最適と各事業会社の個別最適の調和、成長分野への資源配分の最適化を図るとともに、各事業会社間のシナジー強化、人財の育成・交流、グループ共通業務の集約化・効率化等を促進し、企業価値の向上を目的としております。

２．会社分割する事業内容、規模

事業の内容　　ソフトウェアの開発、販売、導入支援、保守、その他関連事業

直近期の売上高　3,665百万円

３．会社分割の方法

当社を分割会社とし、当社は「株式会社アバント」へ商号変更するとともに、新設する「株式会社ディーバ」を承継会社とする分社型の新設分割の方法によります。

なお、新設会社は、本件分割に際して普通株式4,000株を発行し、そのすべてを当社に割当てます。

４．新設分割設立会社の状況

商号	株式会社ディーバ
本店の所在地	東京都港区港南二丁目15番２号
代表者の氏名	代表取締役　森川　徹治
資本金の額	100百万円
純資産の額	200百万円（予定）
総資産の額	825百万円（予定）
事業の内容	情報システムの設計・ソフトウェアの開発・販売及びその関連事業
従業員数	200名（予定）　（注）すべて分割会社から出向の予定です。

５．会社分割の時期

分割期日（効力発生日）　平成25年10月１日（火）（予定）

６．その他

（１）役員の異動

①　監査役の異動（平成25年９月25日付予定）

１．新任監査役候補

監査役　小林　正憲（現　弁護士、公認会計士）

２．退任予定監査役

監査役　清水　貴之

（注）新任監査役候補者　小林　正憲氏は、社外監査役であります。

②　その他の役員の異動

決定次第、お知らせいたします。